

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月22日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤井雅博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤井雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	115,994	122,177	120,743	235,767	237,572
連結経常利益又は 連結経常損失()	百万円	32,408	40,164	38,992	34,441	71,636
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	21,036	27,963	27,272	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	百万円	-	-	-	54,300	49,369
連結中間包括利益	百万円	15,993	36,254	21,071	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	54,410	78,909
連結純資産額	百万円	788,096	742,721	793,595	712,058	778,973
連結総資産額	百万円	17,578,828	18,842,016	20,587,163	18,113,049	20,163,679
1株当たり純資産額	円	917.55	4,323.95	4,620.41	829.07	4,535.10
1株当たり中間純利益	円	24.49	162.79	158.78	-	-
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	円	-	-	-	63.22	287.42
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.48	3.94	3.85	3.93	3.86
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	885,094	531,201	3,027	1,152,326	1,159,776
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,641	15,314	11,952	86,273	145,640
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,061	5,589	6,449	20,696	11,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	2,765,088	3,385,253	4,170,891	2,874,917	4,168,303
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,070 [2,382]	7,044 [2,405]	6,964 [2,358]	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
営業収益	百万円	9,783	9,598	10,818	19,382	20,011
経常利益	百万円	6,358	6,059	6,947	12,517	12,609
中間純利益	百万円	6,336	6,091	6,981	-	-
当期純利益又は 当期純損失()	百万円	-	-	-	175,979	12,672
資本金	百万円	124,799	124,799	124,799	124,799	124,799
発行済株式総数	千株	859,761	859,761	859,761	859,761	859,761
純資産額	百万円	717,718	530,308	530,967	529,808	530,436
総資産額	百万円	858,540	673,808	675,329	676,773	680,605
1株当たり配当額	円	6.50	7.50	8.50	13.00	15.00
自己資本比率	%	83.59	78.70	78.62	78.28	77.93
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	41 [19]	38 [18]	42 [14]	42 [19]	38 [18]

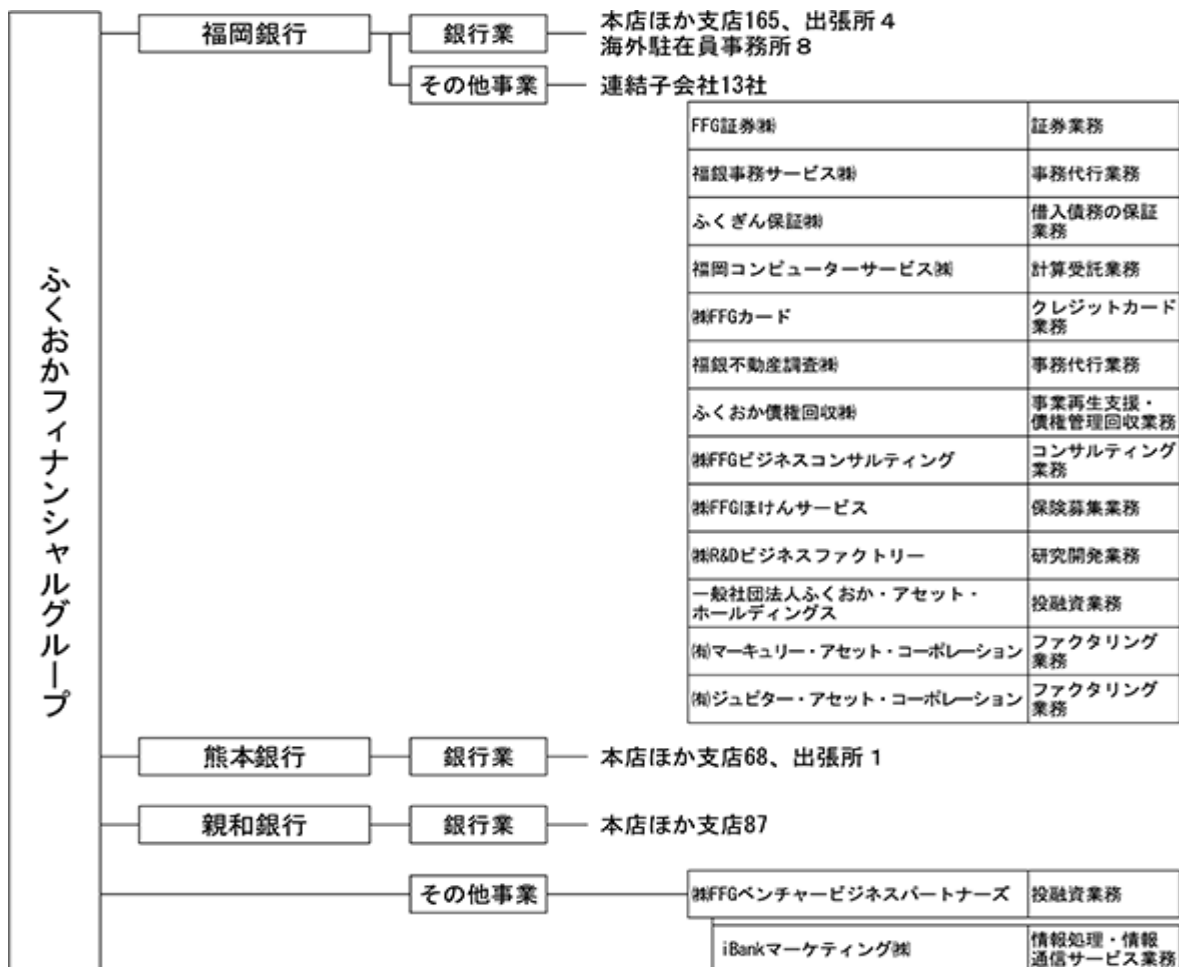
- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の着実な成長や企業収益の改善、良好な業況感のもと輸出・生産・設備投資の増加基調が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に生産や自動車・半導体を中心とした輸出が高水準で推移したほか、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、米中貿易摩擦の悪化や新興国リスク回避の動きなどを背景に一時円高に振れる局面もありましたが、米国の良好な景気指標が相次いで示されたことなどから、総じて円安ドル高の展開となりました。日経平均株価は、年度前半から米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、上値が重い展開が続きましたが、後半にかけて、貿易摩擦の懸念が緩和されたことに加え、円安ドル高が進んだことも追い風となり、24,000円台を回復しました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、7月の日銀による金融政策決定会合で導入されたフォワードガイダンスを受けて、期末にかけて0.1%を超える水準で推移しました。

当社グループは、2016年度から、次の10年を見据えた“進化”の第一ステージとして、「第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～(2016年4月～2019年3月)」(以下、「本計画」といいます。)をスタートさせました。本計画では、基本方針に「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』の好循環サイクルの実現」を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2018年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、“進化”に向けた各種施策に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により前中間期比14億3千4百万円減少し、1,207億4千3百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前中間期比2億6千3百万円減少し、817億5千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比11億7千2百万円減少し、389億9千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比6億9千1百万円減少し、272億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比4,234億円増加し、20兆5,871億円となりました。また、純資産は、前年度末比146億円増加し、7,935億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,064億円増加し、14兆1,848億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比4,418億円増加し、12兆6,722億円となりました。また、有価証券は、前年度末比341億円減少し、3兆2,971億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、前中間期比31億9千5百万円増加して786億5千7百万円、役務取引等収支は、前中間期比8億1千万円減少して152億6千万円、特定取引収支は、前中間期比4千万円増加して7千3百万円、その他業務収支は、前中間期比9億6千4百万円増加して34億6千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	71,736	3,726	-	75,462
	当第2四半期連結累計期間	74,732	3,924	-	78,657
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	77,698	7,777	33	85,442
	当第2四半期連結累計期間	77,307	11,283	11	88,602
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	5,962	4,050	33	9,979
	当第2四半期連結累計期間	2,574	7,359	11	9,945
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	15,673	397	-	16,070
	当第2四半期連結累計期間	14,987	273	-	15,260
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	25,054	509	-	25,564
	当第2四半期連結累計期間	24,921	383	-	25,305
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	9,381	112	-	9,493
	当第2四半期連結累計期間	9,934	110	-	10,045
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	2	30	-	33
	当第2四半期連結累計期間	11	61	-	73
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	2	30	-	33
	当第2四半期連結累計期間	11	61	-	73
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,026	470	-	2,497
	当第2四半期連結累計期間	2,252	1,209	-	3,461
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,087	849	-	2,937
	当第2四半期連結累計期間	2,264	1,209	-	3,473
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	60	379	-	439
	当第2四半期連結累計期間	12	-	-	12

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比2億5千9百万円減少して253億5百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比5億5千2百万円増加して100億4千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	25,054	509	-	25,564
	当第2四半期連結累計期間	24,921	383	-	25,305
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	9,082	273	-	9,356
	当第2四半期連結累計期間	9,668	160	-	9,829
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	6,460	219	-	6,680
	当第2四半期連結累計期間	6,268	215	-	6,483
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	1,087	-	-	1,087
	当第2四半期連結累計期間	1,107	-	-	1,107
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	426	-	-	426
	当第2四半期連結累計期間	435	-	-	435
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	164	-	-	164
	当第2四半期連結累計期間	171	-	-	171
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	111	16	-	127
	当第2四半期連結累計期間	117	8	-	125
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	7,720	-	-	7,720
	当第2四半期連結累計期間	7,154	-	-	7,154
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	9,381	112	-	9,493
	当第2四半期連結累計期間	9,934	110	-	10,045
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	3,082	50	-	3,132
	当第2四半期連結累計期間	3,030	52	-	3,082

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前中間期比4千万円増加して7千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	2	30	-	33
	当第2四半期連結累計期間	11	61	-	73
うち商品有価証券 収益	前第2四半期連結累計期間	2	30	-	33
	当第2四半期連結累計期間	11	61	-	73
うち特定金融派生 商品収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定 取引収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	13,103,804	144,523	13,248,327
	当第2四半期連結会計期間	13,513,059	174,729	13,687,789
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	8,280,225	-	8,280,225
	当第2四半期連結会計期間	8,930,450	-	8,930,450
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	4,770,976	-	4,770,976
	当第2四半期連結会計期間	4,501,582	-	4,501,582
うちその他	前第2四半期連結会計期間	52,602	144,523	197,125
	当第2四半期連結会計期間	81,027	174,729	255,757
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	551,575	-	551,575
	当第2四半期連結会計期間	497,021	-	497,021
総合計	前第2四半期連結会計期間	13,655,380	144,523	13,799,903
	当第2四半期連結会計期間	14,010,081	174,729	14,184,811

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,560,259	100.00	12,672,290	100.00
製造業	685,313	5.93	752,836	5.94
農業, 林業	25,642	0.22	28,701	0.23
漁業	21,737	0.19	21,867	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	20,397	0.18	19,183	0.15
建設業	275,345	2.38	276,702	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	260,110	2.25	295,813	2.33
情報通信業	68,779	0.60	54,777	0.43
運輸業, 郵便業	576,201	4.98	611,021	4.82
卸売業, 小売業	1,045,199	9.04	1,053,922	8.32
金融業, 保険業	394,233	3.41	351,381	2.77
不動産業, 物品賃貸業	2,366,941	20.47	2,509,558	19.80
その他各種サービス業	1,133,936	9.81	1,118,605	8.83
国・地方公共団体	1,552,174	13.43	2,423,844	19.13
その他	3,134,247	27.11	3,154,073	24.89
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	11,560,259	-	12,672,290	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比7,856億3千8百万円増加し、4兆1,708億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2千7百万円のマイナスとなり、前中間期比5,342億2千8百万円減少しました。これは、債券貸借取引受入担保金の純増減の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、119億5千2百万円のプラスとなり、前中間期比272億6千6百万円増加しました。これは、有価証券の償還による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、64億4千9百万円のマイナスとなり、前中間期比8億6千万円減少しました。これは配当金の支払額の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	9.60
2. 連結における自己資本の額	6,448
3. リスク・アセットの額	67,165
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	5,373

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行及び株式会社親和銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	株式会社福岡銀行		株式会社熊本銀行		株式会社親和銀行	
	2017年 9月30日	2018年 9月30日	2017年 9月30日	2018年 9月30日	2017年 9月30日	2018年 9月30日
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	135	30	29	32	29
危険債権	1,094	1,010	204	216	246	224
要管理債権	391	412	85	81	58	59
正常債権	89,360	94,935	11,461	14,465	14,678	17,317

(注) 単位未満は四捨五入しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社と株式会社十八銀行(代表執行役頭取 森 拓二郎、以下「十八銀行」といいます。当社と十八銀行を併せ、以下「両社」といいます。)は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、十八銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。

詳細は、第4「経理の状況」 1「中間連結財務諸表」 「注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)に伴う定款変更を実施しております。これにより、当社の提出日現在の発行可能株式総数は1,440,000,000株減少し、360,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	171,952,373	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株。提出日現在では100株。
計	859,761,868	171,952,373	-	-

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は687,809,495株減少して171,952,373株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	859,761	-	124,799	-	54,666

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は687,809,495株減少して171,952,373株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	69,411	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	67,194	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,671	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,607	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,108	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	12,042	1.40
計	-	270,209	31.46

(注) 1 2016年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 8 社が2016年12月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	14,095	1.64
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イー スト52ストリート 55	978	0.11
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	934	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エ ス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	3,205	0.37
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,827	0.21
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	3,125	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	9,767	1.14
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	14,683	1.71
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リミ テッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,827	0.21
計	-	50,442	5.87

2 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者 2 社が2018年2月28日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	1,574	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	35,787	4.16
アセットマネジメントOneインターナ ショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,334	0.16
計	-	38,695	4.50

3 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者 1 社が2018年3月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	2,443	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号	41,662	4.85
計	-	44,105	5.13

- 4 2018年10月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2018年10月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しておりますが、保有株券等の数は、株式併合後の株式数が記載されております。

(変更報告書)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	5,358	3.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,812	2.22
計	-	9,171	5.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,392,000	855,392	同上
単元未満株式	普通株式 3,400,868	-	同上
発行済株式総数	859,761,868	-	-
総株主の議決権	-	855,392	-

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が7個含まれております。

- 2 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は687,809,495株減少して171,952,373株となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	969,000	-	969,000	0.11
計	-	969,000	-	969,000	0.11

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	8 4,174,081	8 4,177,792
コールローン及び買入手形	9,661	4,952
買入金銭債権	63,784	66,697
特定取引資産	1,804	1,761
金銭の信託	4,113	4,717
有価証券	1, 2, 8, 9, 14 3,331,309	1, 2, 8, 9, 14 3,297,153
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 12,230,470	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 12,672,290
外国為替	7 6,834	7 8,403
その他資産	8 178,828	8 188,929
有形固定資産	10, 11 196,289	10, 11 195,582
無形固定資産	15,564	15,379
退職給付に係る資産	33,304	36,884
繰延税金資産	3,572	4,128
支払承諾見返	40,215	40,886
貸倒引当金	126,155	128,399
資産の部合計	20,163,679	20,587,163
負債の部		
預金	8 13,795,830	8 13,687,789
譲渡性預金	282,524	497,021
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,585,678
売現先勘定	8 105,625	8 1,284,655
債券貸借取引受入担保金	8 2,140,301	8 881,145
特定取引負債	0	-
借入金	8, 12 1,521,762	8, 12 1,645,940
外国為替	1,181	1,199
短期社債	5,000	15,000
社債	13 20,000	13 10,000
その他負債	115,711	106,198
退職給付に係る負債	951	973
利息返還損失引当金	48	23
睡眠預金払戻損失引当金	5,939	5,002
その他の偶発損失引当金	7	20
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	10,627	8,988
再評価に係る繰延税金負債	10 23,020	10 23,020
支払承諾	40,215	40,886
負債の部合計	19,384,706	19,793,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,158	94,158
利益剰余金	381,891	402,723
自己株式	364	373
株主資本合計	600,485	621,307
その他有価証券評価差額金	131,493	118,374
繰延ヘッジ損益	12,684	5,688
土地再評価差額金	¹⁰ 51,631	¹⁰ 51,631
退職給付に係る調整累計額	8,029	7,970
その他の包括利益累計額合計	178,470	172,287
非支配株主持分	17	-
純資産の部合計	778,973	793,595
負債及び純資産の部合計	20,163,679	20,587,163

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	122,177	120,743
資金運用収益	85,442	88,602
(うち貸出金利息)	67,328	67,602
(うち有価証券利息配当金)	16,418	18,056
役務取引等収益	25,564	25,305
特定取引収益	33	73
その他業務収益	2,937	3,473
その他経常収益	¹ 8,200	¹ 3,287
経常費用	82,013	81,750
資金調達費用	9,980	9,945
(うち預金利息)	3,065	1,783
役務取引等費用	9,493	10,045
その他業務費用	439	12
営業経費	² 60,119	² 58,268
その他経常費用	1,980	³ 3,479
経常利益	40,164	38,992
特別利益	16	7
固定資産処分益	14	7
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	553	32
固定資産処分損	486	32
減損損失	67	-
税金等調整前中間純利益	39,626	38,966
法人税、住民税及び事業税	9,855	11,234
法人税等調整額	1,834	477
法人税等合計	11,689	11,711
中間純利益	27,937	27,255
非支配株主に帰属する中間純損失()	25	17
親会社株主に帰属する中間純利益	27,963	27,272

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	27,937	27,255
その他の包括利益	8,316	6,183
その他有価証券評価差額金	7,652	13,119
繰延ヘッジ損益	479	6,995
退職給付に係る調整額	1,143	59
中間包括利益	36,254	21,071
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,279	21,089
非支配株主に係る中間包括利益	25	17

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	343	563,140
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,582		5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,963		27,963
自己株式の取得				8	8
土地再評価差額金の 取崩			16		16
連結子会社の増資に よる持分の増減		30			30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	30	22,397	8	22,358
当中間期末残高	124,799	94,125	366,925	352	585,498

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	117,726	12,660	51,649	7,805	148,909	8	712,058
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,963
自己株式の取得							8
土地再評価差額金の 取崩							16
連結子会社の増資に よる持分の増減							30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,652	479	16	1,143	8,299	4	8,304
当中間期変動額合計	7,652	479	16	1,143	8,299	4	30,663
当中間期末残高	125,378	13,139	51,632	6,662	157,209	13	742,721

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,158	381,891	364	600,485
当中間期変動額					
剰余金の配当			6,441		6,441
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,272		27,272
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	0	20,831	8	20,822
当中間期末残高	124,799	94,158	402,723	373	621,307

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,493	12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当中間期変動額							
剰余金の配当							6,441
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,272
自己株式の取得							9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,119	6,995	-	59	6,183	17	6,200
当中間期変動額合計	13,119	6,995	-	59	6,183	17	14,621
当中間期末残高	118,374	5,688	51,631	7,970	172,287	-	793,595

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,626	38,966
減価償却費	4,618	4,974
減損損失	67	-
貸倒引当金の増減()	8,732	2,243
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	582	3,579
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	22
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	33	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	717	937
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	12
資金運用収益	85,442	88,602
資金調達費用	9,980	9,945
有価証券関係損益()	823	2,537
金銭の信託の運用損益(は運用益)	31	15
為替差損益(は益)	38	112
固定資産処分損益(は益)	471	25
特定取引資産の純増()減	453	42
特定取引負債の純増減()	0	0
貸出金の純増()減	131,960	441,820
預金の純増減()	40,652	108,040
譲渡性預金の純増減()	178,806	214,497
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	17,659	124,178
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	941	1,122
コールローン等の純増()減	28,329	1,795
コールマネー等の純増減()	56,561	1,448,773
債券貸借取引受入担保金の純増減()	411,701	1,259,155
外国為替(資産)の純増()減	3,884	1,569
外国為替(負債)の純増減()	709	17
短期社債(負債)の純増減()	-	10,000
普通社債発行及び償還による増減()	10,000	10,000
資金運用による収入	85,442	90,546
資金調達による支出	8,908	9,909
その他	35,067	8,580
小計	538,611	10,032
法人税等の支払額	7,409	13,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,201	3,027

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	112,827	138,156
有価証券の売却による収入	23,424	18,233
有価証券の償還による収入	71,317	135,445
金銭の信託の減少による収入	7,028	-
有形固定資産の取得による支出	1,462	1,477
有形固定資産の売却による収入	178	42
無形固定資産の取得による支出	2,974	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,314	11,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8	9
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	5,580	6,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,589	6,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	510,336	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,917	4,168,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,385,253	¹ 4,170,891

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 親和銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社R & D ビジネスファクトリーは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 15社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年~50年

その他: 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は10,848百万円(前連結会計年度末は14,287百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	2,006百万円	2,838百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	33,692百万円	16,655百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	4,215百万円	4,420百万円
延滞債権額	158,946百万円	159,469百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	246百万円	460百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	51,992百万円	54,685百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	215,400百万円	219,035百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
45,747百万円	41,921百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	1百万円	1百万円
有価証券	2,814,499	2,751,389
貸出金	1,495,212	1,837,063
その他資産	165	261
計	4,309,878	4,588,716

担保資産に対応する債務

預金	51,963	25,774
売現先勘定	105,625	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	881,145
借入金	1,499,054	1,623,289

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	37,865百万円	205百万円
その他資産	21百万円	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	156百万円	157百万円
金融商品等差入担保金	125,972百万円	136,318百万円
保証金	2,226百万円	2,225百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	4,046,862百万円	4,003,631百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	3,880,409百万円	3,814,538百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
19,562百万円	12,098百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	114,671百万円	116,938百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
22,626百万円	22,218百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	5,698百万円	- 百万円
償却債権取立益	821百万円	314百万円
株式等売却益	1,296百万円	2,586百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	24,362百万円	23,849百万円
退職給付費用	1,301百万円	778百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,280百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	-	-	859,761	
合計	859,761	-	-	859,761	
自己株式					
普通株式	916	17	-	933	(注)
合計	916	17	-	933	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	2017年 3月31日	2017年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	6,441	利益剰余金	7.50	2017年 9月30日	2017年 12月8日

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	-	-	859,761	
合計	859,761	-	-	859,761	
自己株式					
普通株式	954	15	0	969	(注)
合計	954	15	0	969	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,441	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	7,299	利益剰余金	8.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	3,389,995百万円	4,177,792百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	4,741	6,900
現金及び現金同等物	<u>3,385,253</u>	<u>4,170,891</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	56	59
1年超	70	76
合計	127	136

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,174,081	4,174,081	0
(2) コールローン及び買入手形	9,661	9,662	0
(3) 買入金銭債権(*1)	63,661	63,707	45
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他有価証券	3,223,509	3,223,509	-
(5) 貸出金	12,230,470		
貸倒引当金(*1)	125,307		
	12,105,162	12,233,839	128,676
資産計	19,659,653	19,794,929	135,275
(1) 預金	13,795,830	13,796,405	575
(2) 譲渡性預金	282,524	282,531	6
(3) コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,315,926	9
(4) 売現先勘定	105,625	105,655	30
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,140,301	2,139,960	341
(6) 借入金	1,521,762	1,513,372	8,390
(7) 社債	20,000	20,544	544
負債計	19,181,979	19,174,394	7,584
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,901	1,901	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,592)	(24,592)	-
デリバティブ取引計	(22,691)	(22,691)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	4,177,792	4,177,792	0
(2) コールローン及び買入手形	4,952	4,952	0
(3) 買入金銭債権(*1)	66,445	66,495	49
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	81,540	87,704	6,163
その他有価証券	3,188,003	3,188,003	-
(5) 貸出金	12,672,290		
貸倒引当金(*1)	125,998		
	12,546,292	12,666,970	120,678
資産計	20,065,027	20,191,919	126,891
(1) 預金	13,687,789	13,688,064	274
(2) 譲渡性預金	497,021	497,027	5
(3) コールマネー及び売渡手形	1,585,678	1,585,667	10
(4) 売現先勘定	1,284,655	1,284,634	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	881,145	880,909	235
(6) 借入金	1,645,940	1,631,261	14,679
(7) 社債	10,000	10,461	461
負債計	19,592,232	19,578,026	14,205
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,279	2,279	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,268)	(12,268)	-
デリバティブ取引計	(9,988)	(9,988)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	8,084	7,918
非上場外国証券(*1)	0	0
投資事業有限責任組合等(*2)(*3)	16,138	19,690
合計	24,222	27,609

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616
	社債	23,096	24,055	959
	その他	-	-	-
	小計	81,540	88,116	6,575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	2,036	2,013	23
	その他	463	461	2
	小計	2,500	2,474	25
合計		84,040	90,591	6,550

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	63,846	5,402
	社債	23,096	23,857	761
	その他	-	-	-
	小計	81,540	87,704	6,163
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	424	421	2
	小計	424	421	2
合計		81,965	88,126	6,161

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172,175	59,799	112,376
	債券	2,593,106	2,520,328	72,777
	国債	1,996,773	1,931,773	64,999
	地方債	57,612	56,728	884
	社債	538,720	531,826	6,894
	その他	207,946	202,663	5,283
	小計	2,973,229	2,782,791	190,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,696	5,701	1,004
	債券	89,913	89,987	74
	国債	-	-	-
	地方債	31,332	31,359	26
	社債	58,580	58,628	47
	その他	155,670	158,155	2,485
	小計	250,280	253,844	3,564
合計		3,223,509	3,036,635	186,873

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	173,716	60,504	113,211
	債券	2,312,330	2,256,171	56,159
	国債	1,768,461	1,718,610	49,850
	地方債	52,437	51,747	690
	社債	491,431	485,812	5,618
	その他	185,667	179,926	5,741
	小計	2,671,714	2,496,602	175,112
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,328	5,145	816
	債券	273,551	274,917	1,365
	国債	127,142	128,222	1,079
	地方債	34,023	34,085	62
	社債	112,386	112,610	224
	その他	238,408	243,286	4,878
小計	516,288	523,349	7,060	
合計		3,188,003	3,019,951	168,051

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、45百万円(うち、債券45百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、61百万円(うち、株式61百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,100	3,100	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,700	3,700	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	186,873
その他有価証券	186,873
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	55,379
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	131,493
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	131,493

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	168,051
その他有価証券	168,051
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	49,677
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	118,374
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	118,374

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	296,929	277,991	1,088	1,073
	受取固定・支払変動	148,214	138,995	6,070	5,935
	受取変動・支払固定	148,714	138,995	4,981	4,861
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ	5,698	5,698	-	2
	売建	2,849	2,849	67	24
	買建	2,849	2,849	67	27
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			1,088	1,076	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	290,303	279,134	1,072	1,054
	受取固定・支払変動	145,151	139,567	5,012	4,882
	受取変動・支払固定	145,151	139,567	3,939	3,827
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ	5,822	-	-	1
	売建	2,911	-	52	22
	買建	2,911	-	52	24
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			1,072	1,056	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	88	86
	為替予約	105,116	30,684	234	234
	売建	57,156	15,355	2,437	2,437
	買建	47,960	15,328	2,671	2,671
	通貨オプション	2,644	-	0	1
	売建	1,322	-	13	5
	買建	1,322	-	13	7
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			145	146

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	683,114	486,385	74	72
	為替予約	80,096	30,869	48	48
	売建	43,579	15,542	85	85
	買建	36,517	15,327	37	37
	通貨オプション	2,067	-	0	1
	売建	1,033	-	11	6
	買建	1,033	-	11	7
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			122	122

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	10,837	-	40	40
	売建	10,837	-	40	40
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券先渡契約	6,374	-	19	19
	売建	-	-	-	-
	買建	6,374	-	19	19
	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			20	20	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	10,356	-	38	38
	売建	10,356	-	38	38
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	11,864	-	8	1
	売建	11,864	-	8	1
	買建	-	-	-	-
店頭	債券先渡契約	3,491	-	9	9
	売建	-	-	-	-
	買建	3,491	-	9	9
	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				21	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	40,500	35,500	979	965
	売建	40,500	35,500	979	965
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				979	965

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	45,000	43,000	1,063	1,049
	売建	45,000	43,000	1,063	1,049
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			1,063	1,049	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ		623,289	603,615	18,093
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	620,989	601,314	18,093
	証券化		2,300	2,300	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	93,989	74,264	5,841
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		48,989	39,264	1,812
	受取変動・支払変動		45,000	35,000	4,029
合計				23,934	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		659,470	639,817	7,821
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	657,333	637,680	7,821
	証券化		2,137	2,137	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
その他		-	-	-	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	89,155	40,092	5,518
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		44,155	30,092	1,488
	受取変動・支払変動		45,000	10,000	4,030
合計					13,340

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	340,874	88,406	658
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	- -	- -	- -
合計					658

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	249,989	119,021	1,072
	為替予約		-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	- -	- -	- -
合計					1,072

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		4,535円10銭	4,620円41銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	778,973	793,595
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17	-
うち新株予約権	百万円	-	-
うち非支配株主持分	百万円	17	-
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	778,955	793,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	171,761	171,758

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益		162円79銭	158円78銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,963	27,272
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,963	27,272
普通株式の期中平均株式数	千株	171,767	171,759

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

当社と株式会社十八銀行の株式交換による経営統合に関する最終合意について

当社と株式会社十八銀行(代表執行役頭取 森 拓二郎、以下「十八銀行」といいます。当社と十八銀行を併せ、以下「両社」といいます。)は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、十八銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本件経営統合」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書(以下「本件株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本件経営統合の目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

2. 本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容

(1) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、十八銀行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行います。十八銀行については、2019年1月18日に開催予定の臨時株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得る予定です。

本件経営統合の日程は以下のとおりです。

2016年2月26日	本件経営統合に関する基本合意書締結
2018年10月30日	両社の取締役会決議 本件株式交換契約の締結 十八銀行の臨時株主総会基準日公告日
2018年11月15日	十八銀行の臨時株主総会基準日
2019年1月18日(予定)	十八銀行の臨時株主総会開催
2019年3月26日(予定)	十八銀行の株式の最終売買日
2019年3月27日(予定)	十八銀行の上場廃止日
2019年4月1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

なお、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

	当社	十八銀行
株式交換比率	1	1.12

(注) 1 株式交換に係る割当ての詳細

十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付いたします。株式交換により、十八銀行の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2 株式交換により、当社が交付する新株式数(予定)

普通株式：19,189,579株

上記新株式数は、十八銀行の普通株式の発行済株式総数が、2018年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数(173,717,119株)に2018年10月1日付で実施された十八銀行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した17,371,711株であることを前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、十八銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、十八銀行の2018年6月30日時点における自己株式数(2,381,586株)に2018年10月1日付で実施された十八銀行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した238,158株は、上記新株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、十八銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、十八銀行の2018年6月30日時点における自己株式数(株式併合後)が基準時までに変動した場合は、当社の交付する新株式数が変動することがあります。

3 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

4 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満の当社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける十八銀行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所及び証券会社制法人福岡証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、当社が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

3. 本件経営統合後の状況

	株式交換完全親会社
名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
所在地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴戸 隆成
事業内容	銀行業
資本金	124,799百万円
決算期	3月31日
純資産	未定(現時点では確定していません)
総資産	未定(現時点では確定していません)

(注) 当社の2019年6月開催予定の定時株主総会において、十八銀行の取締役のうち複数名が当社の取締役選任にかかる候補者となる予定です。

4. 十八銀行の概要(2018年3月31日時点)

所在地	長崎県長崎市銅座町1番11号	
代表者の役職・氏名	代表執行役頭取 森 拓二郎	
事業内容	銀行業	
資本金	24,404百万円	
設立年月日	1897年7月1日	
発行済株式数	173,717,119株	
決算期	3月31日	
総資産(連結)	2,961,030百万円	
純資産(連結)	165,516百万円	
預金残高(連結)	2,552,205百万円	
貸出金残高(連結)	1,659,911百万円	
従業員数(連結)	1,445人	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.25%
	日本生命保険相互会社	3.79%
	明治安田生命保険相互会社	2.91%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.67%
	株式会社佐賀銀行	2.55%

(注) 十八銀行は2018年10月1日付で普通株式を10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、発行済株式数については株式併合前の数値を記載しております。

5. 会計処理の概要

株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、十八銀行を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。また、株式交換により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408	1,547
前払費用	64	65
仮払金	322	357
未収入金	14,013	8,609
流動資産合計	15,809	10,579
固定資産		
有形固定資産		
その他の有形固定資産	9	13
有形固定資産合計	9	13
無形固定資産		
ソフトウェア	88	75
その他の無形固定資産	-	1
無形固定資産合計	88	76
投資その他の資産		
関係会社株式	664,640	664,640
繰延税金資産	56	19
投資その他の資産合計	664,697	664,660
固定資産合計	664,795	664,750
資産の部合計	680,605	675,329
負債の部		
流動負債		
短期借入金	126,500	122,500
短期社債	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	834	653
未払費用	0	-
未払法人税等	7,793	6,166
その他	40	41
流動負債合計	150,169	144,362
負債の部合計	150,169	144,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金	54,666	54,666
その他資本剰余金	271,654	271,654
資本剰余金合計	326,320	326,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,680	80,220
利益剰余金合計	79,680	80,220
自己株式	364	373
株主資本合計	530,436	530,967
純資産の部合計	530,436	530,967
負債及び純資産の部合計	680,605	675,329

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	9,598	10,818
営業収益合計	9,598	10,818
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 3,339	1 3,664
営業費用合計	3,339	3,664
営業利益	6,259	7,154
営業外収益		
未払配当金除斥益	5	4
雑収入	9	7
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	169	194
短期社債利息	0	0
社債利息	28	14
雑損失	15	9
営業外費用合計	214	218
経常利益	6,059	6,947
税引前中間純利益	6,059	6,947
法人税、住民税及び事業税	35	70
法人税等調整額	3	36
法人税等合計	31	34
中間純利益	6,091	6,981

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	124,799	54,666	271,654	326,320
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	124,799	54,666	271,654	326,320

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,032	79,032	343	529,808	529,808
当中間期変動額					
剰余金の配当	5,582	5,582		5,582	5,582
中間純利益	6,091	6,091		6,091	6,091
自己株式の取得			8	8	8
当中間期変動額合計	508	508	8	499	499
当中間期末残高	79,541	79,541	352	530,308	530,308

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	124,799	54,666	271,654	326,320
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当中間期変動額合計	-	-	0	0
当中間期末残高	124,799	54,666	271,654	326,320

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,680	79,680	364	530,436	530,436
当中間期変動額					
剰余金の配当	6,441	6,441		6,441	6,441
中間純利益	6,981	6,981		6,981	6,981
自己株式の取得			9	9	9
自己株式の処分			0	0	0
当中間期変動額合計	540	540	8	531	531
当中間期末残高	80,220	80,220	373	530,967	530,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	2百万円	2百万円
無形固定資産	17百万円	19百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	664,640	664,640
関連会社株式	-	-
合計	664,640	664,640

(重要な後発事象)

当社と株式会社十八銀行の株式交換による経営統合に関する最終合意について

「1 中間連結財務諸表」の「注記事項」中、(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

4 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	7,299百万円
1株当たりの中間配当金	8円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。